

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 29 SEP 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 030801PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/015942	国際出願日 (日.月.年) 27.10.2004	優先日 (日.月.年) 30.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G11B20/10, 7/004, 20/12, 20/18		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含有。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 12.09.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 齋藤 哲	5Q 4232
電話番号 03-3581-1101 内線 3591		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)という国際調査
☐ PCT規則12.4という国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3という国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-31 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2, 3, 7, 8 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 4, 5, 6, 9, 10 _____ 項*、2005.08.19 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-13 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲 1-10

- 文献1: JP 2001-014812 A (ソニー株式会社)
2001.01.19 全頁, 全図 (ファミリーなし)
- 文献2: JP 2002-260232 A (松下電器産業株式会社)
2002.09.13 全頁, 全図 (ファミリーなし)
- 文献3: JP 06-052635 A (株式会社リコー)
1994.02.25 段落【0113】-【0135】, 第14, 15図
(ファミリーなし)
- 文献4: JP 2000-149463 A (インターナショナル・ビジネス・マシ
ンズ・コーポレーション) 2000.05.30 全頁, 全図
&US 6530034 B1

文献1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。特に、デトラックの発生が検出され且つ記録手段が誤記録したデトラック先のエリアに既に情報が記録済みである場合、前記デトラック先のエリアに既に記録済みの前記情報が再生可能か否かを判定する第1判定手段あるいは第1判定工程と、デトラックの発生が検出され且つ記録手段が誤記録したデトラック先のエリアに情報が未記録である場合、前記デトラック先のエリアに対するエラー訂正が可能か否かを判定する第2判定手段あるいは第2判定工程とを備えた情報記録装置又は方法は、何れの文献にも開示されていない。

請求の範囲

- [1] (補正後) 情報記録媒体に情報を記録する記録手段と、
前記情報の記録中におけるデトラックの発生を検出するデトラック検出手段と、
前記デトラックの発生が検出された場合、該デトラックが発生した場所に戻り且つ記録を再開するように、前記記録手段を制御する制御手段と、
前記デトラックの発生が検出され且つ前記記録手段が誤記録したデトラック先のエリアに既に前記情報が記録済みである場合、前記デトラック先のエリアに既に記録済みの前記情報が再生可能か否かを判定する第1判定手段と、
前記デトラックの発生が検出され且つ前記記録手段が誤記録したデトラック先のエリアに前記情報が未記録である場合、前記デトラック先のエリアに対するエラー訂正が可能か否かを判定する第2判定手段と
を備えることを特徴とする情報記録装置。
- [2] 前記情報をバッファリングして前記記録手段に供給する所定サイズのバッファを更に備えており、
前記制御手段は、前記バッファに格納された情報を、再開すべき個所から前記記録を再開するように、前記バッファ及び前記記録手段を制御することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。
- [3] 前記所定サイズは、エラー訂正が可能な最低単位以上であることを特徴とする請求の範囲第2項に記載の情報記録装置。
- [4] (補正後) 前記再生可能である又は前記エラー訂正が可能であると判定されたことを条件に、前記制御手段は、前記デトラックが発生した場所に戻り且つ前記記録を再開するように、前記記録手段を制御することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。
- [5] (補正後) 前記再生可能でない又は前記エラー訂正が可能でないと判定された場合、前記制御手段は、前記誤記録したデトラック先のエリアを使用不可能エリアとして登録し、前記デトラックが発生した場所に戻り前記記録を再開するように、前記記録手段を制御することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。
- [6] (補正後) 前記再生可能である又は前記エラー訂正が可能であると判定された場合、

前記制御手段は、更に前記誤記録したデトラック先のエリアを要注意エリアとして登録するように、前記記録手段を制御することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。

- [7] 前記デトラック先のエリアが前記要注意エリアの場合、前記制御手段は、当該要注意エリアを使用不可能エリアとして登録するように、前記記録手段を制御することを特徴とする請求の範囲第6項に記載の情報記録装置。

- [8] 前記情報記録媒体が多層の記録層を有する情報記録媒体である時、前記制御手段は、前記誤記録した一の層におけるデトラック先のエリアに対応する他の層のエリアを使用不可能エリアとして登録するように、前記記録手段を制御することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。
- [9] (補正後) 情報記録媒体に情報を記録する記録工程と
前記情報の記録中におけるデトラックの発生を検出するデトラック検出工程と、
前記デトラックの発生が検出された場合、該デトラックが発生した場所に戻り且つ記録を再開するよう、前記記録工程を制御する制御工程と、
前記デトラックの発生が検出され且つ前記記録手段が誤記録したデトラック先のエリアに既に前記情報が記録済みである場合、前記デトラック先のエリアに既に記録済みの前記情報が再生可能か否かを判定する第1判定工程と、
前記デトラックの発生が検出され且つ前記記録手段が誤記録したデトラック先のエリアに前記情報が未記録である場合、前記デトラック先のエリアに対するエラー訂正が可能か否かを判定する第2判定工程と
を備えることを特徴とする情報記録方法。
- [10] (補正後) 請求の範囲第1項に記載の情報記録装置に備えられたコンピュータを制御する記録制御用のコンピュータプログラムであって、該コンピュータを、前記記録手段、前記デトラック検出手段、前記制御手段、第1判定手段及び第2判定手段のうち少なくとも一部として機能させることを特徴とするコンピュータプログラム。